

全建事発第 095 号
平成 29 年 11 月 9 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 近藤 晴貞
〔 公 印 省 略 〕

建設資材・労働力需要実態調査〔土木・その他部門〕の実施について
(協力依頼)

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として、昭和 49 年度より「建設資材・労働力需要実態調査」を実施しておりますが、今年度の調査実施について、このたび、本会に対して別添のとおり協力依頼がありました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、貴会会員企業の皆様に対し周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【担当】事業部 山川

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

(一社) 全国建設業協会 会長 殿

国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室長



建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度、国土交通省におきましては、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。

つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】

2. 調査の目的

本調査は、平成28年度内に着工された土木工事（電気設備工事、機械設備工事等を含む）の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図ることを目的とする。

3. 調査の概要

平成28年度（H28.4.1～H29.3.31）に着工された請負契約額500万円以上の土木工事の中から、約5,000件の工事を抽出し、抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を郵送し、工事の請負契約額、工事に要した資材量、労働力等を記入いただいた後、回収し、集計することにより、原単位を算出する。

4. 調査時期

調査票の配布 : 平成29年11月中旬
調査票の回収期限 : 平成29年12月8日（金）予定

5. 調査担当部局

（担当部局） 国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 資材係 小西
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先） 開発エンジニアリング 株式会社 担当：松本、青木
〒182-0002 東京都台東区北上野二丁目6番4号
電話 03-5828-7411

6. その他

- ・調査結果については、平成30年度に公表する予定です。
- ・前回調査（平成26年度原単位）における調査結果をご参考までに送付しています
『建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】（平成26年度原単位）の調査結果』

平成29年3月28日
土地・建設産業局
建設市場整備課

**建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】(平成26年度原単位)の
調査結果**

建設事業に使用される主要な建設資材・労働力の原単位(工事費100万円当たり必要な建設資材量等)の調査結果(平成26年度土木・その他部門発注工事)を公表します。

建設資材・労働力需要実態調査は、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位(工事費100万円当たり必要な建設資材量等)を把握することにより、その需要構造を明らかにし、建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として昭和48年のオイルショックを契機に昭和49年より調査を実施しています。

この原単位は、建設資材製造会社等において資材の生産計画策定の基礎資料として利用されております。

調査結果については下記のとおりです。

・セメント	0. 947 t
・生コンクリート	1. 728 m ³
・骨材・石材	8. 474 m ³
・鋼材	0. 296 t
・瀝青材	0. 086 t
・就業者	8. 301 人日

※詳細は別添資料のとおり。

【問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

課長補佐 鈴木(内線:24863)

資材係長 三森(内線:24864)

電話番号 03-5253-8111【代表】

03-5253-8283【夜間直通】

FAX番号 03-5253-1555

建設資材・労働力需要実態調査（土木・その他部門） 平成26年度原単位の結果について

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

課長補佐 鈴木（内線24863）

資材係長 三森（内線24864）

電話番号 (03)5253-8111（代表）

(03)5253-8283（夜間直通）

1. 調査の概要

（1）調査の目的

本調査は、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、その需要構造を明らかにし、建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として実施しているものである。

本調査では、各種の主要建設資材及び労働力のそれぞれについて、年間の金額原単位（以下、年間原単位という）を算出している。

- ・金額原単位：請負工事費（発注者からの支給資材評価額を含む。以下同じ。）100万円あたりの投入量。

（2）調査経緯

原単位は、施工技術の進歩・合理化、新工法の開発、建設資材の品質向上及び二次製品の進展、及びこれらに伴う生産性の向上や、資材価格の変動によって、経年的に変化する。

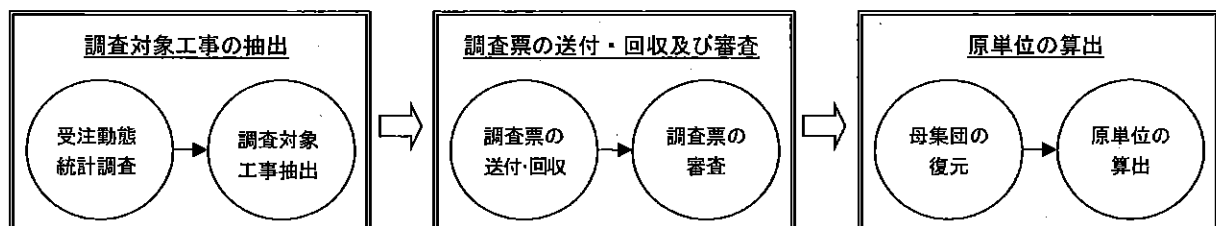
このため、昭和49年度工事を対象に1回目を実施し、以後おおよそ2年ごとに、建築工事・土木工事の別に、実態に即した原単位の把握を行っている。

今回の調査は、平成26年度に受注された土木工事を対象として平成27年度から実施したものであり、総務省の承認統計として実施した。

（3）調査の方法

調査の方法については、図-1のとおりである。

図-1 原単位調査の実施手順



i) 調査対象工事の抽出

国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室が実施している「建設工事受注動態統計（うち土木分）」を利用し、平成26年度に受注された工事の中から、工事の施工地域、種類及び規模毎にそれぞれの抽出数を定めて、調査対象工事5,302件を抽出した。

ii) 調査票の送付・回収及び審査

抽出した調査対象工事を請負った各事業所（元請企業）に対し、郵送により調査票を送付・回収した。

回収した調査票については、記入内容を審査し、審査を通過したものを有効票とした。

iii) 原単位の算出

得られた有効票のデータから、以下の手順により、各主要建設資材及び労働力のそれぞれについて原単位を算出した。

①復元倍率の算出

施工地域、種類及び規模等の偏りをなくすため、受注動態統計の請負契約額に基づき、施工地、種類及び規模毎に区分した層別に、復元倍率を算出した。

②層原単位の作成

上記①の手順によって算出された復元倍率を乗ずることにより需要量、及び金額を復元し、復元された需要量の和を金額の和（百万円単位）で除することにより、層原単位を作成した。

③各統計区分に対応した原単位の算出

復元した母集団の原単位を基に、建設投資推計、受注動態統計の各区分の別に応じ、工事種類、金額規模等について、主要建設資材及び労働力の原単位を作成した。

表－1 原単位算出の区分表

建設投資推計別	受注動態統計別
①政府・民間別	①公共・民間別
②地域別	②目的別工事分類別
	③工事種類別
	④金額規模別
	⑤地域別

2. 調査結果の概要

(1) 調査対象工事の抽出

平成26年度に受注された工事の中から、5,302件を抽出した。

(2) 有効票数

抽出した調査対象工事のうち、未回収や記入漏れ等により無効となった工事を除く有効票数は3,430件で、全体の着工件数に対するカバー率は2.5%となった。

表-2 調査対象工事件数結果表

抽出件数 (A)	回収数		有効票数		平成24年度 受注件数 (D)	カバー率 (C/ D) %
	(B)	(B/ A) %	(C)	(C/ B) %		
5,302	3,802	71.7	3,430	90.2	134,126 ^(注)	2.5

(注) 受注動態統計において、公共では住宅・非住宅以外、民間では建築以外の受注件数。

(3) 原単位算出結果 (年間原単位)

i) 建設投資推計区分に対応する金額原単位

建設投資推計区分に対する原単位の算出結果は、以下のとおりとなった。

表-3 建設投資推計区分に対応する金額原単位 (名目) (全国)

(請負工事費100万円あたり)

資材・職種名 (単位)	土木合計	政府		民間	
		政府	民間	政府	民間
セメント (t)	0.947	1.018	0.640		
生コンクリート (m ³)	1.728	1.927	0.868		
骨材・石材 (m ³)	8.474	9.391	4.447		
鋼材 (t)	0.296	0.293	0.313		
瀝青材 (t)	0.086	0.098	0.034		
就業者 (人日)	8.301	8.315	8.243		

(注1) 資材については、加工品等に含まれているものを含む。(例: 生コンクリートに含まれるセメント、骨材)

(注2) 就業者については、全職種の合計。

ii) 過去の調査結果との比較

前回（平成24年度）と今回（平成26年度）の調査結果について、原単位を比較した。

表-4 金額原単位（実質）（全国）

（請負工事費100万円あたり）

資材・職種名	平成24年度			平成26年度			24-26年度差		
	土木合計			土木合計			土木合計		
		政府	民間		政府	民間		政府	民間
セメント（t）	1.563	1.562	0.912	0.947	1.018	0.640	-0.615	-0.543	-0.272
生コンクリート（m ³ ）	2.633	2.631	1.255	1.728	1.927	0.868	-0.905	-0.704	-0.387
骨材・石材（m ³ ）	9.647	9.640	8.286	8.474	9.391	4.447	-1.173	-0.249	-3.839
鋼材（t）	0.431	0.431	0.892	0.296	0.292	0.313	-0.135	-0.138	-0.579
瀝青材（t）	0.276	0.276	0.043	0.086	0.098	0.034	-0.190	-0.178	-0.010
就業者（人日）	8.457	8.449	11.300	8.301	8.315	8.243	-0.156	-0.134	-3.057

（注1）建設工事デフレーター（2005年度基準）を使用し、平成26年度を基準として平成22年度を換算（平成26年度は名目値）。

（注2）資材については、加工品等に含まれているものを含む。（例：生コンクリートに含まれるセメント、骨材）

（注3）就業者については、全職種の合計。

3. その他

当調査結果については、国土交通省のホームページ（統計情報のページ）に掲載していますので、ご参照ください。（http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html）